平成26年度 施政方針

平成26年2月19日

草加市長 田中和明

内容

1	社会状況	1
2	行政の対応	3
3	新たな行財政改革の推進	5
4	平成26年度の位置づけ	6
5	平成26年度の主要事業	7
6	これからのまちづくりに向けて	18

平成26年草加市議会2月定例会の開会に当たりまして、市政運営に臨む所信の一端を申し述べ、議員の皆様をはじめとする市民の皆様のご理解を賜りたいと存じます。

1 社会状況

昨年来、日本社会が明るさを取り戻しつつあるという報道に接することが多くなってきました。その背景としては、経済指標で日本経済に回復の兆しが現れていることや、2020年夏季オリンピック・パラリンピックの開催地が東京に決定したことなどが挙げられようかと思えます。

一方で、現実を直視すれば、先々への不安として語られる課題が、従来に増して明瞭になってきたとも感じます。激しく変化する国際情勢のもとで、これからの日本は世界とどう向き合っていくのか、あるいは、日本の経済が回復傾向にあるとはいえ、その恩恵が地域の隅々に及び、国民生活全体を潤すことにどうつながるのか、また、これから本格的な高齢社会を迎える中で社会保障制度はどうなるのか、国の財政は大丈夫なのかなど、従来から議論されてきた不安要素は、解消されないまま残っているのではないかと感じられます。

さらに、3年前の東日本大震災は、あらためて自然災害の怖さと、これに対する備えの重要性を教えてくれましたが、この面での不安も、国民、そして草加市民の中に強く残っているのではないのでしょうか。

これらのことを含めて、明るさへの兆しや活力を生かしながら、国民、市民が不安を感じる諸課題の解決につなげていくことが必要です。

特に、今後、ますます進行する人口減少や高齢化に対応した「持続可能な社会保障」の確立は、大きな課題です。昨年12月に、いわゆる「社会保障改革プログラム法」が成立して一定の方向性が示されたところですが、地方自治体においても、国の動きに対応する中で、現場の声を活かした取組を進めていかなければなりません。

同時に、次の時代を切り開くためには、次世代をしっかりと育成する総合的な取組が欠かせません。

また、一昨年の笹子トンネルの天井崩落事故をきっかけとして、老朽化したインフラや公共施設の維持・更新が課題となっています。こうした施設の現状を把握し、方針を定めて着実に対応していかなければなりません。

さらには、様々な災害に備えていくことも重要です。今年の夏、竜巻により越谷市、松伏町に大きな被害が発生しました。草加市においても、台風26号により浸水等の被害が発生しました。近い将来に予想される巨大地震も含めて、様々な災害を想定した対応も進めていかなければなりません。

2 行政の対応

私は、このように様々な課題に取り組み、明るい未来に向けて草加の「つよいまちづくり」を進めるために必要なものとして、「つよい市役所」、「つよい財政力」、「つよい結束力」の3つの柱を提唱し、その実現に取り組んでまいりました。

「つよい市役所」とは、様々な事態に効果的に対応できる、強靱な市役所へと組織体制を改革していくことです。

そのため、市民に最も近いところで仕事をしている基礎自治体の強みを生かし、現場から政策づくりを進め、市民との連携のもとに政策を実現していくことをめざして、様々な取組を推進してまいりました。

職員による出前懇談会の実施、健康づくり推進事業などでの組織横断的取組、市民との様々な協働・連携事業の推進、窓口サービスや事務執行等における業務水準の向上など、つよい市役所づくりに不可欠な職員の主体性と能力、行動力が育ってきていると感じております。

「つよい財政力」の実現については、文字通り、地域の活力・経済力を高め、税収を向上させることが基本であり、この面で様々な取組を進めるとともに、平成24年に取りまとめた「地域経営指針」をつうじて「地域の豊かさの実現を最優先する」ことを市政運営や行財政改革の基本目標とし、この視点での取組を推進してまいりました。

また財政白書の作成等、市の財政状況を分かりやすくお知らせすることや、「公共施設マネジメント白書」の作成等、市財政との均衡のとれた公共施設維持管理・整備体制づくりへの準備作業を進めております。

「つよい結束力」の実現に向けては、市民、諸団体の皆様が幅広く連携しあい、地域の活性化や福祉向上等への市民主体の活動が活発になってきていると感じております。

そうした中で、昨年11月、草加のシンボルである「草加松原」が、おくのほそ道の風景地のひとつとして、国の名勝指定に向けた文化審議会の答申を受けるといふ、草加市民にとって大変喜ばしいニュースがありました。

「草加松原」は、江戸時代に整備され、長く草加の象徴的景観であったものが、高度成長期の環境汚染等の影響により、一時は松が60本程度にまで減少しておりました。しかし、有志の市民が保存のために立ち上がり、おくのほそ道ゆかりの地、草加宿の歴史・文化と重ね合わせながら、今日の姿にまで育て上げていただいたものです。

「草加松原」についての一連の取組は、草加の市民力・文化力の高さを示すものであると同時に、市民と行政の結束力が大きな成果につながることを実証したものです。今回、この「草加松原」が国指定名勝となるべく答申を受けたことは、市民と行政が結束して取り組むこれからの

「つよいまち」づくりに向けて、大きな足掛かりになるものと受け止めております。

3 新たな行財政改革の推進

こうした「つよいまち」の実現に向けた取組をより一層積極的に進めるためには、「つよい市役所づくり」「つよい財政」に向けたさらなる行財政改革が必要と考えておりますが、直面する社会状況を考えますと、これまでに取り組んできた行財政改革の精神を踏まえつつも、質・量ともに従来とは違った考え方や取組に基づく、新たな行財政改革が必要になってくるのではないかと考えております。

例えば、一点目として、コスト削減を追い求めるだけでなく、地域資源を活用して地域の豊かさを高めることと、質の高い公共サービスを市民に提供することを両立させていく取組が挙げられます。

この取組の推進に向けて、現在、公契約条例案の取りまとめを進めております。この条例の目的には、適正な労働条件の確保とあわせて、地域経済の健全な発展への配慮という視点を盛り込む考えであり、新年度、できる限り早い時期に市議会に提案させていただきたいと考えております。

二点目として、公共施設のあり方の見直しが挙げられます。

市民が利用する公共施設といえは、これまでとかく「縦割り型」でしたが、これを複合化していくことにより、施設の有効活用や世代間交流

促進などの効果を高められないか、またスクラップ・アンド・ビルド型の取組ではなく、適切な維持管理を行うことで施設の長寿命化を図ることができないかなどの検討を進めたいと考えております。

三点目に、行政内部の改革についても、事務の効率化や適正化という基礎的な取組だけではなく、行政組織間の連携を強め、政策形成や事業執行の複合化を図ることなどによって、事業効果を高めていくという視点が欠かせません。

このことは、「S K T 2 4・健康づくり事業」、「子ども教育連携推進事業」などですでに取り組んでいますが、こうした視点を含めて、市役所を、地域の豊かさを効果的に創出する、「地域経営を進める市役所」へと成長させていく必要があると考えております。

この三つの視点を含めて、新年度は、新たな行財政改革を本格的にスタートさせてまいります。

4 平成26年度の位置づけ

さて、平成26年度は、現行の第三次総合振興計画がスタートして14年目に当たります。平成27年度の目標年度に向けて、これまでの取組を検証し、総仕上げに入っていく時期であると同時に、新たな計画の策定に向けても、本格的な取組を行っていかねばなりません。

また、私の市長としての任期も4年目となります。市長選挙において市民の皆様にお約束してきた事業については、実施に向け準備段階にあ

るものなどもございますが、概ね、全てについて実現に向けた方向性を示すことができていると認識しております。平成26年度におきましては、準備段階にある事業について実施に向けた取組を進めてまいりますが、それと同時に、今後の社会状況や市民ニーズを捉えながら、新しい政策づくりにも目を向けていく必要があります。

従来から申し上げているとおり、まちづくりには市民との結束、連携が不可欠です。新しい政策も、市民とこれからの草加の将来像を共有し、ともに作り上げていかなければならないと考えております。

5 平成26年度の主要事業

それでは、平成26年度の具体的な取組について、重点施策に沿って申し述べてまいります。

平成26年度は、「誰もが安心できる支え合いのまちをつくろう」、「生き生きと学び・育つまちをつくろう」、「暮らしたい・訪れたいまちをつくろう」の3点を重点施策としております。

この重点施策は、後期基本計画の重点目標である「医療」、「教育」、「活力」、「自治」の各分野における取組を推進するため、各年度において特に重点を置いて実施していく施策の方向性を示すものです。

重点施策の一つ目は、「誰もが安心できる支え合いのまちをつくろう」です。

市民の安全と安心を確保することは、自治体の基本的な役割のひとつです。災害対応をはじめ、様々な側面から誰もが安心できるまちをめざします。

まず、災害に関する取組について、具体的に申し上げます。

東日本大震災や阪神・淡路大震災等、過去の震災の経験を踏まえると、災害発生時の応急対応や復興において、地域の助け合いが非常に重要な役割を果たすことが明らかになっています。町会・自治会は、災害時における共助の中心的役割を果たす組織であり、また、防犯パトロールなど地域の安心・安全を守る活動を行っております。そこで、町会・自治会へ、より多くの方にご加入いただけるよう、平成27年4月1日施行をめざして、条例制定に向けた検討を町会連合会と協働で進めてまいります。

また、災害につよいまちをつくるための取組として、老朽化が進んでいる市役所本庁舎について、市民、職員の安全確保や災害時における行政機能、災害対策本部機能確保をめざして調査検討を進めてまいります。

同じく老朽化、狭隘化した市役所第二庁舎について、現行の耐震基準に適合する安全で安心な庁舎への建て替えを進めてまいります。

また、近い将来に発生することが予想されている東京湾北部地震に備えて市民の防災意識の向上を図るため、九都県市が合同で実施する総合防災訓練について、会場市としての役割を果たしてまいります。

さらには、大規模災害や事故が発生したときに備え、情報収集・集約・共有のため、被災者支援システムの構築を進めてまいります。

ハード面における取組といたしましては、草加駅東側地区における防災機能の向上を図るため、防災広場を開設します。

また、災害時の一次避難地や救援・復旧活動の拠点となる綾瀬川左岸防災公園を開園します。平常時は憩いと交流の場やイベント等を開催できる公園として活用してまいります。

さらには、大雨や台風、ゲリラ豪雨による浸水被害の軽減を図り、市民の生命と財産を守るため、排水機場の新設や既存排水機場の計画的な整備を進めてまいります。

多様化、大規模化する災害に適切に対応するため、平成25年4月に八潮市との消防広域化協議会を設置して検討を行っておりますが、本年2月5日に、草加市と八潮市が埼玉県では初めて消防広域化重点地域として、県知事から指定を受けたことを踏まえて、平成26年度も引き続き八潮市と連携して協議会運営を推進するとともに、消防救急デジタル無線・消防指令システムの共同整備を進めてまいります。

また、災害時に被災者に対して適切な医療を提供できるようにするため、草加市立病院を災害拠点病院とすることをめざして、必要な体制、施設等の整備を進めてまいります。

災害対応以外の取組につきましては、まず、市内に住む一人暮らしの高年者等に対して、ボランティア支援員を派遣し、見守りや話し相手となることを通じて、孤独感や不安感の解消を図る「おしゃべりボランティア」事業を実施してまいります。

また、草加市独自の認知症チェック表を各医療機関に配置し、対象者が自己チェックした内容をもとに医師の判定を受けていただくことで、認知症の早期発見や状況に応じた適切な治療につなげていく認知症検診事業を、草加・八潮医師会と連携して進めてまいります。

障がいのある方に対する取組といたしましては、自宅での入浴が困難な身体障がい者の方に対して、これまで実施していた訪問入浴サービスの利用回数制限を月3回から4回に増やすことで、身体の清潔の保持、心身の活性化といった入浴の効用を、日常生活の中でより一層活用していただくとともに、介護をされるご家族などの負担軽減を図ってまいります。

また、障がい者の方が特別支援学校を卒業した後などの日中活動の場についても、現在ある社会資源を活用するなど、様々な検討を進めてまいります。

健康づくりの取組といたしましては、これまで、生活の中で体を動かすことに着目したS K T 2 4の取組を進めてまいりました。平成26年度は、運動に加えて、バランスのよい食生活など生活習慣の改善に役立

つ情報を身につけ、健康の輪を家族や友人等に広げていただく「健康づくり応援隊」を養成するための講座を実施してまいります。

さらには、若い世代からの野菜不足解消のため、幼児健診の場を活用し、若いお母さん方へ野菜を使った簡単レシピを試食と併せて提供してまいります。

運動、食生活、生活習慣の改善など、健康づくりに関する取組をさらに強力に進めることにより、結果として医療費や介護費の削減に結び付きますよう、「スポーツ健康都市宣言」を草加の健康づくり全般の指針として改めて整理するとともに、今後の取組を次期健康増進計画としてとりまとめ、全市民が一体となった健康づくりを進めてまいります。

防犯の取組につきましては、犯罪認知件数が多い草加駅、松原団地駅周辺において、犯罪を減らし、市民が安全で安心して暮らすことができるようにするため、抑止効果のある防犯カメラを設置してまいります。

重点施策の二つ目は、「生き生きと学び・育つまちをつくろう」です。

少子化への対応や女性が活躍できる社会の実現に対するニーズを背景として、子ども・子育て支援が政府においても重要な課題とされています。また、今後の持続可能な社会保障制度の実現に向けても、少子化対策が医療、介護、年金制度と並ぶ柱のひとつとされています。

草加市ではこれまでも、「子育てするなら草加、教育を受けるなら草加」と言われるようなまちをめざして子育て支援や教育に関する施策を進めてまいりましたが、さらに施策の効果を高めてまいります。

具体的な取組といたしましては、まず、平成27年度に予定されております「子ども・子育て支援新制度」の本格的な施行に備えるため、幼児期の学校教育や保育等のニーズ量や供給方法につきまして、「（仮称）草加市子ども・子育て支援事業計画」を策定してまいります。

保育に関する取組といたしましては、待機児童の解消を図り、子育て世帯の支援を進めるため、新たに1園の民間保育園を4月から開設するとともに、さらに4か所の民間保育園の新設について準備を進めてまいります。

また、保育園の子どもたちの安全を確保するため、昭和56年以前の旧耐震基準により建設された公立保育園12園の耐震診断と耐震補強を、順次行ってまいります。

さらには、松原児童館で実施している放課後児童クラブを、栄小学校の建て替えに伴い、新たに栄児童クラブとして開設し、子どもたちの健やかな育成を進めてまいります。

学齢期にある子どもたちに対する取組としては、放課後に子どもたちの安全・安心な居場所を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで

健やかに育まれる環境づくりを推進するため、栄小学校、清門小学校で新たに放課後子ども教室を実施してまいります。

障がいのある子どもたちに対する取組としては、児童福祉法の改正により、あおば学園が「福祉型児童発達支援センター」として位置づけられたことに伴い、障がい児相談支援事業等を行うための体制整備を行います。

子育てに関する総合的な取組として、子育てに関する情報を迅速に提供するため、子育て支援にかかわる市民団体などからの情報を逐次反映できるインターネットサイトの運用を開始いたします。

学校教育に関する取組では、まず、暑さ対策として、小学校、中学校の普通教室及び音楽室にエアコンを設置し、教育環境の改善を図ってまいります。

また、安全で快適な教育環境の充実を図るため、トイレを計画的に改修してまいります。平成26年度は、小学校3校分の改修設計委託を行ってまいります。

また、平成24年度から建設を進めてきた栄小学校の新校舎、体育館の利用を開始し、これと並行して、校庭の整備を進めてまいります。

いじめ問題については、全ての児童生徒が安心して心豊かな生活が送れるよう「学校におけるいじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、未然防止、早期発見、早期対応の視点から、学校・家庭・地域が一体となっていじめ撲滅に向けて取り組んでまいります。

学力及び体力の向上の取組といたしましては、草加っ子の基礎・基本をさらに定着させるとともに、算数スイスイ、数学スイスイ問題集の効果的な活用などを図り、児童生徒の確かな学力・体力の向上につなげてまいります。

また、児童生徒が自主的に学習できる場所と時間を確保するため、これまで小学生が月1回実施していた草加寺子屋土曜学習事業を、中学生と同様に月2回の実施に増やしてまいります。

さらに、草加市子ども教育連携推進委員会の専門部会で検討した小・中学校の入学前後に実施する接続期モデルプログラムなどを、市内の複数の幼稚園・保育園・小学校・中学校において試行的に実施し、検証してまいります。

これらの取組を通じ、確かな学力・豊かな心・健やかな体の調和を図り、子どもたちの生きる力を育ててまいります。

重点施策の三つ目は、「暮らしたい・訪れたいまちをつくろう」です。

草加松原が国の名勝として指定される見込みとなったことで、草加の名を国の内外にわたって知っていただく機会が広がっております。

この機会を最大限に活用し、多くの方が草加に繰り返し訪れていただけるよう、市民団体の皆様と懇話会を設置し、検討を進めております。この検討結果を踏まえながら、情報発信やイベント開催、必要な基盤整備などを積極的に進めてまいります。

また、人口の都心回帰が進む傾向にあり、大都市圏内の自治体においても人口減少が懸念される中においては、居住地として草加を選んでいただけるような取組が不可欠となっております。

草加の名を知っていただく機会が広がったことは、草加で暮らす方を増やすための好機でもあります。暮らしたいと思われる魅力的なまちをめざして、ハード面、ソフト面の環境整備を進めてまいります。

まちの魅力を高める取組といたしましては、まず、草加松原の名勝指定を祝うとともに、その価値を広く周知するため、PR冊子やDVD映像、観光誘致用グッズの作成等を行います。また、国民共有の財産として、未永く維持・管理をしていく市の姿勢を示すため、保存管理計画の策定に係る情報収集を行います。

また、草加松原を訪れる方々が、「草加人のおもてなし」を受けながら休息できるようなお休み処の設置に向けた検討を含め、草加松原とそ

こに至るエリア内での「おもてなし」について企画・提案をまとめてまいります。

また、「おくのほそ道」を含めた文化並びに芸術振興に対する姿勢を明確にするとともに、総合的な文化芸術活動の推進を図るため、（仮称）草加市文化芸術振興条例を制定してまいります。

まちのにぎわいづくりにつながる産業振興の取組といたしましては、まず、草加駅東口周辺の中心市街地の活性化のための基本的な考え方の検討とともに、草加駅東口周辺にぎわい創出基本計画策定に向けた実施体制の検討、調整を行います。

また、リフォーム補助事業や市内事業所等設備投資支援事業を実施する（仮称）草加地域活性化事業実行委員会に対して、引き続き補助を行ってまいります。

さらには、草加の特産品である枝豆の普及啓発及びブランド化を促進するため、関係団体等で組織する（仮称）草加の枝豆倶楽部実行委員会が行う枝豆の普及啓発事業に対して、補助を行ってまいります。

まちの魅力を高めるための都市基盤整備といたしましては、松原団地駅西側地域のまちづくりの中で、建て替えが進められている草加松原団地内に、緑のネットワークを形成し、快適空間や潤いと安らぎを創出するため、独立行政法人都市再生機構の直接施行方式により、都市公園を整備してまいります。

また、新田駅東口地区・西口地区の都市基盤整備などを引き続き推進してまいります。

このうち、新田駅東口地区につきましては、仮換地指定に向けた手続きや、先行取得した用地の買戻し等を進めてまいります。

新田駅西口地区につきましては、未整備の都市計画道路等の公共施設整備に向けて、先行街区への建物移転補償などを行い、土地区画整理事業を推進してまいります。

さらには、谷塚駅西口地区について、都市基盤の整った安全な南の玄関口をめざし、谷塚駅西口地区まちづくり権利者協議会と協働でまちづくりを推進してまいります。

暮らしやすいまちの実現に向けた取組といたしましては、日常的に交通障害を引き起こしている草加駅西口の駅前交通広場について、安全性の向上と交通処理の円滑化を図るための改修工事を行うとともに、バス停留所の整備やバリアフリー化を進め、市の玄関口にふさわしい快適な駅前空間づくりを進めてまいります。

生涯学習、市民活動の場づくりにつきましては、老朽化した谷塚西公民館を移設して建て替え、新たに「新里文化センター」として開設してまいります。

また、小学校施設の有効活用により、地域の生涯学習活動やまちづくり活動を支援するため、新設した栄小学校の調理室、視聴覚室、多目的ルームを一般開放してまいります。

さらには、生涯学習に関する情報提供やサークルの情報発信等を支援するため、今年度構築した生涯学習情報提供サイトについて、運用を開始します。

6 これからのまちづくりに向けて

折から、平成27年度をもって第三次総合振興計画基本構想が終了年度を迎え、平成26年度は、これからの草加の将来像を市民とともに作りあげていかなければなりません。

また、都市計画マスタープラン、子ども・子育て支援事業計画、地域福祉計画など、草加の将来、これからの市民生活にとって重要な計画も、改定、策定に向けた取組を進めることとなります。

2年間、独自の検討・調整を重ねてきた「子ども教育連携推進事業」は、全国初の、ゼロ歳から15歳までの一貫性のある子育て教育プログラムとして、日本の子育て・教育改革に新たな息を吹き込むものとして、実践段階に進みます。

私たちを取り巻く社会の状況は、今、大きな変化の中にあります。これまでの法律や制度が前提としていた条件が必ずしも通用しない時代を

迎えつつあります。また、国が定める制度の枠内で、画一的なまちづくりを行い、公共サービスを提供することだけでは、立ち行かない状況となることも想定されます。

繰り返しとなりますが、この点からも、市民力、地域の資源を生かしながら、草加市ならではの未来へのまちづくり、未来への人づくりをどう進めるかという視点が欠かせません。基本構想をはじめとする今後の諸計画、また試みは、このことを含めて、変化する時代に先駆けて、必要な体制を準備するという重要な役割を持つものであることを十分に意識しながら、鋭意、取組を進めてまいります。

市民の皆様から行政への負託をいただいて4年目を迎え、平成26年度は、与えられた任期最後の年となります。この間、多くの市民の皆様、そして市議会のご理解とご協力、ご尽力を賜る中で、市政の推進に全力を挙げて取り組んでまいりました。

就任間もなく発生した東日本大震災、これに続く東京電力福島第一原子力発電所の事故では、危機的状況のもとでどのようにリーダーシップを発揮するか、身をもって経験させていただきましたが、おかげ様で、大きな混乱もなく対処でき、その後の避難者・被災者支援の取組や危機管理、防災体制の強化へとつなげられたものと考えております。

また、この間、市民の皆様、市議会の皆様に連携を呼びかけ、職員には一致結束した強い市役所づくりを呼びかけながら、市政が直面する様々な政策課題への取組を進めてまいりました。

おかげ様で、その支えのもとで、市役所の体制も整い、市民、市議会との信頼関係のもとに、私が選挙時に掲げた公約の達成を含めて、諸事業を滞りなく推進できたものと考えております。

そして、新年度は、市政の各分野にわたる諸課題にさらに積極的に取り組み、次の時代につながる予算を組ませていただきました。それは、着実に前進し始めた市政を、さらに力強く前に、未来に向けて進めて行くものです。

市長就任以来、私は、日々、市民の皆様との対話を重ねてまいりました。もとより、多くの皆様は、市政に対して様々な要望をお持ちで、苦情をいただくこともしばしばありました。しかし、話し合っていて感じることは、「このまちをよくしたい」「地域でお互いに助け合いたい」という思いをお持ちだということでした。草加市には、こうした方々が大勢いらっしゃいます。

私は、こうした方々が地域のまちづくりにかかわれるような機会を多く設け、また新たなつながりを生み出す機会を設けていくことによって、

草加の未来を支える貴重な資源を創造できるのではないかと確信しております。

日本は、世界でも最も速いスピードで少子化・高齢化が進むなど、課題先進国とも呼ばれております。解決の手本とすべき前例のない中で、困難な課題への対応を模索し、新しい政策を立案していかなければならないというのが、今の私たちが置かれている状況であると認識しております。

しかし、市民との「つよい結束力」、「つよい市役所」、「つよい財政力」を備えた草加であれば、こうした課題を必ず乗り越えることができると信じております。

今後も、市民、議会と行政が一丸となって、地域の豊かさを実感できるまちをつくり上げてまいりたいと考えておりますので、市民の皆様、議員の皆様のご理解・ご協力を賜りますことをお願い申し上げ、平成26年度の市政に臨む所信とさせていただきます。

どうぞよろしく願いいたします。